

# 第32期決算公告

2022年6月2日

東京都品川区東品川2-3-11

株式会社JTBBizネストランスフォーム

代表取締役兼社長執行役員 岩崎 雅彦

## 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,150,225,944	流動負債	2,454,926,075
現金及び預金	251,587,867	営業未払金	1,264,712,762
営業未収金	2,011,810,459	未払金	391,894,179
棚卸資産	78,250,240	未払費用	459,834,243
リース投資資産	1,209,729,255	未払法人税	55,351,300
前払金	52,342,889	未払消費税等	65,718,800
前払費用	56,690,990	営業前受金	177,504,946
短期貸付金	3,383,741,171	預り金	39,909,845
未収金	62,952,895	固定負債	1,084,611,087
その他	43,120,178	預り保証金	17,297,084
固定資産	1,534,261,441	退職給付引当金	1,061,134,003
有形固定資産	446,572,446	役員退職慰労引当金	6,180,000
建物附属設備	151,556,763	負債合計	3,539,537,162
器具備品	235,295,639	純 資 産 の 部	
リース投資資産	59,720,044	株主資本	5,144,950,223
無形固定資産	132,945,063	資本金	60,000,000
ソフトウェア	131,823,063	資本剰余金	653,964,199
電話加入権	1,122,000	その他資本剰余金	653,964,199
投資その他の資産	954,743,932	利益剰余金	4,430,986,024
差入保証金	332,134,852	利益準備金	15,000,000
長期前払費用	27,772,397	その他利益剰余金	4,415,986,024
繰延税金資産	546,767,823	別途積立金	2,909,000,000
長期未収金	37,748,214	繰越利益剰余金	1,506,986,024
共済預け金	320,646	(うち当期純利益)	464,582,160
出資金	10,000,000	純資産合計	5,144,950,223
資産合計	8,684,487,385	負債・純資産合計	8,684,487,385

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外)  ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外)  なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法と、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上する方法を適用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員が退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

MICE事業や事務局運営などの受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っている判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。